

鳥取景気動向研究会

ディレクター 千葉 雄 二

1. 事業概要

2011年度（平成23年度）より、とっとり総研は鳥取景気動向研究会を開始した。開催は四半期一回で年内4回を開催の予定である。

参加者は、県内企業を中心に経済・景気情報への関与が深い組織等である。

目的は参加者が所属する産業や組織の実態的情報を交換することで、参加者が県内景気の実態や認識を把握し、それぞれの組織活動に活かしていくことにある。

本会における情報・意見は、企業の生の情報や意見を含むため内容そのものは参加者限りとし、会での情報・意見を集約した景気情報をとっとり総研から公表している。

2. 研究会におけるテーマ

研究会の進行は、会開催時点で経済・景気に大きな影響を与えるテーマを中心に、各企業・組織の基調傾向を含め景気動向について情報・意見を交換する形式である。

2.1. 第一回 平成23年度6月

テーマ：震災後の一定期間経過後の国内・県内景気

2.1.1. 今回の震災と過去の事例との比較

- 定量的活動を示す製造業生産は、リーマン・ショック後に比較すると落ち込みははるかに小さいが、景気反応を表す景気動向指数はリーマン・ショック時よりも下落が大きく、景気感への影響はより深刻であった。
- リーマン・ショックは需要減少が大きく企業努力で解消は困難であったが、震災は供給途絶であり、サプライチェーン回復によって本来需要への回復が可能だった。

2.1.2. 震災による県内景気への影響

- 県内企業者は、5月には落ち着きを取り戻したようである。新興国需要があり、サプライネットワークが解消されれば回復が期待される。ただし、電力の問題、アメリカの景気動向等不安材料もある。
- 震災後に製造業者が鳥取に仕事を持ってきている。高技術製品については、一度海外に出て行った仕事に戻る動きがある。
- 建設業界では3月以降耐震補強工事が増えてきている。
- 旅行など消費は停滞が続いている。

2.1.3. 県内経済の課題

- 製造業、非製造業でも原材料の価格上昇が懸念される。公共工事への期待があるが、入札価格の最低価格がない価格競争型事業では県外事業者が強い。
- 法律や制度を理解し事業構築ができるような人材が鳥取では不足している。
- 観光業では山陰は見所が集中していないためにプラン形成が難しい。

2.2. 第二回 平成23年度9月

テーマ：円高の影響による県内産業・企業への影響、震災後半年過ぎた段階での県内等の動向、

県下の景気認識の状況

2.2.1. 円高の影響による県内産業・企業への影響

- 輸出は厳しい、半製品輸入加工などはプラスでプラスマイナス両様の影響がある。県内では製造業ウエイトの高い東部が厳しく、西部の影響は相対的に小さい。
- 円高は現時点では声ほど実態には響いていない。
- 円高効果は小売業には出ていない。

2.2.2. 震災後数か月過ぎた段階での県内等の動向

- 東に仕事がシフトし人も取られている。県内では住宅、非住宅とも耐震関係の需要が出てきている。
- 震災を原因とする供給網被害は復旧しつつあり、落ち込みは回復している。

2.2.3. 県内の景気産業動向

(1) 国内景気全般

- 米欧の成長失速、東アジア諸国のスローダウンが生じつつある。
- 震災後による供給網ダメージの回復、耐久消費財への支出落ち込みの回復によって山陰経済も一時の悪化に比べやや戻した。円高と国際商品市況の影響が懸念される。

(2) 県経済・産業動向

- 県内経営者見通しは、震災直後の4～6月に比べ7～9月期は回復したが、先行き慎重に見ている。特に輸出関連の製造業は厳しくみている。
- 小売業では東北の消費水準が高く、山陰も西日本の中では好調だが、8月以降やや変調であり、特売日のまとめ買いなど消費単価が下がっている。防災、エコ商品は好調である。
- 卸売業等流通は厳しく、雇用や投資に向かう企業は少ない。大手の企業支店でも節約意識が強い。観光は回復してきたが単価の低下が目立つ。
- 設備投資は、増産投資はなくコスト・省エネ投資が中心である。投資関連機器の需要はあるが採算・納期が厳しい。投資も産業や機器によって2極化の状況にある。設備機械の設置先はアジアが中心、国内材料を使い海外で国内マシンを使えば安くできる。建設は耐震需要がある。
- 製造業では円高と災害両面を見据えた生産拠点の複数化と海外化が発生している。製造加工業では、余裕のあるうちに廃業の動きが出始めている。

(3) 今後の見通しと課題

- 期待成長率が下がり価格低下が進行しているが、生産効率向上、特化戦略のための投資時期としては悪くない。需要が蒸発するほど景況感は悪くない。
- 課題では、観光政策がニーズに対応できていない、誘致しても人が確保できない、教育でのインフラ投資が不足しているなどが指摘された。

2.3. 第三回 平成23年度12月

テーマ：円高定着の影響、税財政改革、事業所閉鎖の影響、年間概況と展望

2.3.1. 円高定着の影響とグローバル化

(1) グローバル化の実態

- 中国で加工だけではなく素材調達も増加している。
- 企業は事業要素の細分化と環境に応じた柔軟な事業構成を行っている。製造工程を設計・生

産・販売の各工程で技術・コスト・ニーズ・人材（適性）に分解し、経済状況や国の特性に合わせて随時最適構成で臨んでいる。

- 日本国籍の中国拠点は円高を活用し、日本への輸出と中国での投資増大などによって、業容拡大を図っている。グローバル化と円高は、企業利益を国籍と切り離れた事業構造をもたらしている。

(2) 構造要因への注視 基礎的競争力への留意

- 輸出不振と競争力低下は、円高だけではなく韓国の急速な技術キャッチアップが原因である。日本の高級設備と変わらない製品が基礎にあって、ウオン安の効果が生きる。
- 資材輸入は現在の円高が原因ではなく既に定着化している。

2.3.2. 税財政・社会保障改革

- 法人税の据え置き、雇用延長・社会保障負担の増加で企業負担が増大している。
- 消費税引き上げによる需要先食い・反動減への事前対応が必要。
- 社会保障制度に依存した高齢化関連需要は、投資・機器、消耗品いずれも好調である。

2.3.3. 事業所再編問題

- 地域問題は産業への直接・間接的影響と雇用問題である。
- 失業対策は緊急短期対応に終始し、本来的雇用に結びついていない。高度な能力を生かす視点が無い。
- 鳥取県は高齢化による労働力の減少と流入減により、労働は貴重な存在となっている。
- 電子・電機産業事業者に影響が出ており、今後事業所サービス等にも間接的影響が出る。

2.3.4. 景気動向

- 1～3月にかけて国内、県内とも悪化の方向にある。
- テレビ・通信関連の悪化と円高によって製造業の低下が目立つ。
- 内需は卸売業・運輸など流通は悪いが、高齢者関係需要、耐震関係の公的建設や住宅では選別的需要もあり悪化一色ではない。ただし価格の低下は著しい。
- 県内要因として、大手メーカーの事業所再編は国内景気以上に県内景況を押し下げている。
- 円高は欧州情勢次第であり短期で収束する可能性は難しい。現在の水準がしばらく継続する。
- 税財政改革は、地域経済にとってプラスマイナス両面の影響がある。

3. 本研究会の効果

3回の景気動向研究によって、県内の微妙な景気動向をはじめ企業からみた地域の構造的問題の把握や共通認識の形成ができ、有効な効果が得られた。今後とも本研究会を継続し、有用な情報については会の了解のもとに発信に努めていく予定である。